



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東  
 コード番号 7947 URL <https://www.fpco.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日  
 配当支払開始予定日 2019年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	92,901	3.7	7,094	15.2	7,445	14.8	4,842	11.4
2019年3月期第2四半期	89,577	3.5	6,160	△2.0	6,483	△2.2	4,345	△1.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 4,830百万円 (9.3%) 2019年3月期第2四半期 4,421百万円 (△15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	117.14	—
2019年3月期第2四半期	105.12	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	239,696	115,324	47.9	2,777.21
2019年3月期	249,332	112,198	44.8	2,703.33

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 114,809百万円 2019年3月期 111,755百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	41.00	81.00
2020年3月期	—	40.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	41.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	2.7	15,500	11.1	16,000	7.7	10,600	7.1	256.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	44,284,212株	2019年3月期	44,284,212株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,944,363株	2019年3月期	2,944,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	41,339,883株	2019年3月期2Q	41,339,953株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等に関するご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年11月6日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会の動画及び当日使用する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

今般の度重なる台風等の自然災害により被災された皆様、そのご家族の方々には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災した地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループは、2019年のテーマを「原点」とし、当社グループの原点である「現場主義」「顧客第一主義」を徹底し、製造業としての基本3本柱である「もっとも高品質で環境に配慮した製品を、どこよりも競争力のある価格で、必要なときに確実にお届けする」を実践しております。

(売上高の状況)

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の売上高は、929億1百万円となり、2019年5月8日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に対し概ね順調に推移し、前年同期に比べ33億24百万円の増収(前年同期比103.7%)、過去最高となりました。当社グループにおいて生産する製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は708億29百万円(前年同期比104.2%)、売上数量は前年同期比103.1%となり、当社グループ外より仕入販売する商品の当第2四半期連結累計期間の売上高は220億72百万円(前年同期比102.3%)となりました。

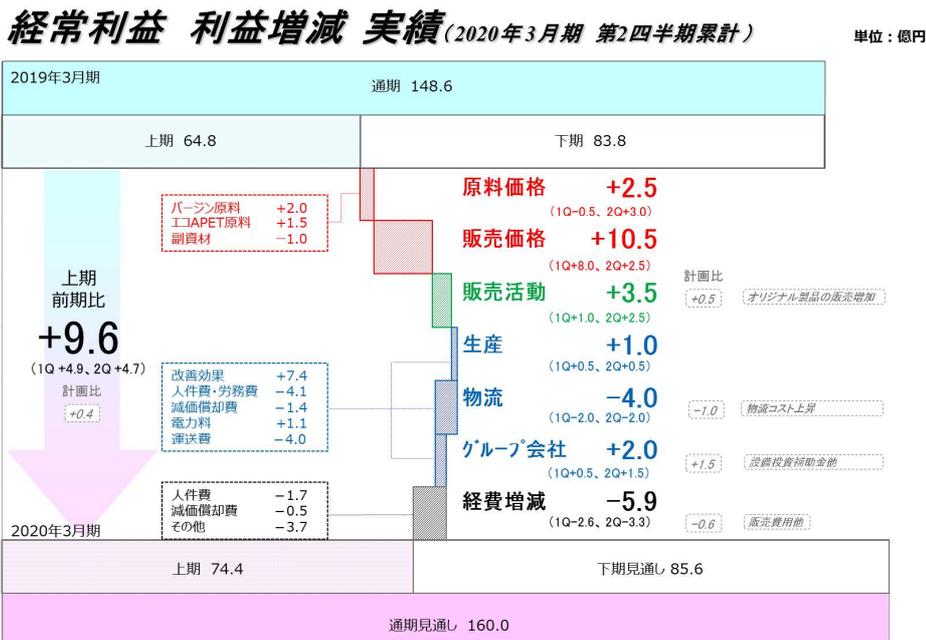
電子レンジ対応やCO2削減など、機能を備えた当社オリジナル製品の売上が堅調に推移しており、特に消費者の環境意識の高まりから、当社のエコレーを積極的に採用いただくなど、環境配慮製品の需要が拡大しております。

(利益の状況)

当第2四半期連結累計期間の利益増減要因は、前連結会計年度に実施した価格改定の影響、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したことによる利益改善の一方、人件費、減価償却費および物流費の増加等によりコストが増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べ9億34百万円の増益となる70億94百万円(前年同期比115.2%)、経常利益は前年同期に比べ9億61百万円の増益(※1)となる74億45百万円(前年同期比114.8%)、償却前経常利益は141億48百万円(前年同期比108.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、48億42百万円(前年同期比111.4%)となりました。

なお、2019年5月8日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想に対して、営業利益は1億55百万円の未達(期初計画比97.9%)、経常利益は45百万円の超過(期初計画比100.6%)となりました。差異の主な要因は、物流費の増加、販売費用の増加、グループ会社の設備投資に対する補助金収入等によるものです。

(※1) 第2四半期経常利益 利益増減要因



(営業活動の状況)

当社グループは、消費者のライフスタイルに合わせた付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、売上高の増加と利益率の向上を図っております。

新製品では、食品小売各社の人手不足に対応した作業改善案として、安心かん合のテーブルス容器、カセット式の内装を用いたオードブル容器や内装を用いたセットメニュー容器などの採用が広がっております。加えて、2019年3月27日～29日開催のエフピコフェア2019にてご紹介した、容器の見栄えを維持しながら従来品より軽量化を図ったPSP低発泡容器や、同じ位置に柄が入るよう設定された「定位置成形」技術を用いた見栄えの美しい容器が、多くの引き合いをいただいております。

売れる売り場の情報発信として、生の食材の美味しさを伝える「生から惣菜」は、小売店や食品メーカーで季節に応じたメニュー開発が進み、2019年3月以降8件のテレビ番組で取り上げられるなど全国で注目を集めております。スーパーマーケットを中心に販売企業数は157企業まで拡大し、売り場での定番商品となりました。

(生産部門の状況)

当社グループの生産部門においては、オペレーターの技術向上、段取り時間の短縮、生産設備の性能アップ、金型抜型の改善などの地道な改善の積み上げを行った結果、時間当たりショット数の推移が2008年3月期と比較して13%改善しております。さらに、全国の成形工場においては、生産工程34ラインに自動化設備65台が稼働し、自動化・省人化を図っております。

(物流部門の状況)

2018年7月に発生した西日本豪雨災害や、運送業界の人手不足の影響により全国的に輸送単価の高騰が続いております。当社グループは、自社便比率を上げ、かつトラック1台あたりの積載効率を上げることで、路線便コストのさらなる上昇を抑制してまいります。

また物流倉庫内作業の効率化及び省人・省力化を目的に、2017年8月より無人搬送車(Automatic Guided Vehicle)の導入を開始し、現在では全国7拠点・29台まで拡大いたしました。さらに、ピッキング作業の生産性を向上させるための音声ピッキングシステムの導入などにより、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制を確立いたしました。

当第2四半期連結累計期間のゴールデンウィークやお盆期間中の配送については、路線便業者が期間中の運休や集荷制限を行う中、当社の自社便は連休期間中の配送体制を整え、大きな混乱なくお客様へ製品及び商品をお届けすることができました。

(働き方改革への取り組み)

当社グループは、ダイバーシティ(多様性)の推進に向け、障がいのある従業員が活躍できる仕事内容を考え、働きやすい職場環境を創出して障がいのある従業員の雇用を促進しております。2019年3月末時点で、エフピコグループの障がい者雇用率は13.6%となりました。

また、女性の職域拡大、継続就業支援、管理職の増加を目指す取り組みに関して「女性の活躍推進宣言」を厚生労働省のポジティブアクション情報ポータルサイトに掲載し、2019年以降の女性総合職の採用比率を30%以上、2022年までに、女性管理職50名を目標として定め、様々な取り組みを推進しております。

その他、当社はフレックスタイム制の他、始終業時刻をスライドする時差出勤を導入しており、勤務時間帯の選択幅を広げ、担当業務ごとの繁忙時間帯に集中して働き、作業生産性を向上させることで長時間残業を削減する働き方改革を推進しております。加えて、2019年3月期より従業員の心身のリフレッシュの為に5日間の連続有給休暇取得(スマイル休暇)を義務化しており、活力のある職場づくりを推進しております。

従業員の働く環境をサポートするために、家具家電付のワンルームマンションタイプ独身寮、ピコハウス1号館(茨城県筑西市、150戸、2017年1月完成)ピコハウス2号館(岐阜県安八郡輪之内町、102戸、2017年3月完成)に加えて、ピコハウス3号館(茨城県古河市の独身寮をリニューアル、63戸、2020年3月完成予定)およびピコハウス4号館(広島県福山市に新築、18戸、2020年9月完成予定)の建設を計画しております。

(循環型社会実現に向けた取り組み)

当社グループは、海洋プラスチックごみ問題及び気候変動問題を対処すべき重要な課題と考えており、全社一丸となって、リサイクルに本気で取り組んでおります。

1990年に6ヶ所のスーパーの使用済み容器回収ボックスからスタートしたエフピコ方式のリサイクルは、消費者の皆様のご理解・ご協力をいただき現在回収拠点が9,200ヶ所を超え、各地域のリサイクルを担う社会インフラとして定着しております。

当社グループは、使用済み容器の回収量の増加を図るため、タレントのL i L i C oさんを起用した「使い捨て、なんてもう言わないわ!!」「使い捨てに『NO!』もう一度容器にするの。」というメッセージを記載したリサイクル推進ポスターを作成いたしました。ポスター掲載企業数は、2019年9月末時点で

スーパーマーケット199企業7,247店舗となり、食品容器は使い捨てではなく貴重な資源として再利用できることをより多くの消費者の皆様にお伝えしてまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの製品売上高に占めるエコ製品（エコトレー、エコPET容器、エコPET容器）の割合は44%となり、前年同期と比べ8%向上いたしました。なお、PET透明容器の売上高に占める、再生PET原料を使用したエコ製品（エコPET容器、エコPET容器）の割合は98%となりました。

今後再生PET原料を使用したエコPET容器及びエコPET容器の販売拡大のため、2019年5月には関東エコペット工場において再生PET原料生産能力を年間約2千トン増強するための設備投資を行い、過去最高の月間生産量を更新しました。2019年6月には連結子会社である西日本ペットボトルリサイクル株式会社において再生PET原料生産能力を年間約5千トン増強するための設備投資を行い、10月より稼働しております。これらの設備投資に加え、生産効率改善の取り組みにより、当社グループの再生PET原料生産能力は従来の年間約5万トンから、来期には約6万トンに拡大する見込みです。近年の海洋プラスチックごみ問題への関心の高まりを受け、2019年6月15日～16日、長野県軽井沢町において開催された「G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」の併設イベントである、政府主催の屋外展示「G20 イノベーション展」への出展企業に当社が選定され、「トレー to トレー」リサイクルを展示いたしました（※2）。当社のエコトレーのCO2排出量はバージン原料を使用した容器と比較して30%もの抑制効果があるなど「トレー to トレー」リサイクルの優位性をG20関係閣僚会合の関係者及び一般来場者の皆様にご説明いたしました。

これらの当社グループにおけるリサイクルの情報発信を、スーパーマーケットなどのユーザーや包装資材ディーラーに高くご評価いただいております。当社のエコトレーを積極的に採用いただくなど、環境配慮を意識した包装資材を選定される動きが加速しております。

当社グループは、単一素材であればリサイクルの技術と仕組みが確立している点をふまえ、リサイクルの拡大推進が海洋プラスチックごみ問題及び気候変動問題の有効な対策の一つと考え、エフピコ方式のリサイクル「トレー to トレー」「ボトル to トレー」を着実に実行してまいります。一方、技術は進歩するという前提のもと、素材についての情報収集および研究開発を常に進め、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通して、循環型社会の実現と持続可能な社会の構築を目指してまいります。

（※2）「G20 イノベーション展」出展企業に選定され、リサイクルの取り組みを発信



（ESG・SDGsへの取り組み）

当社は、エフピコ方式のリサイクル、障がい者雇用に加え、サプライチェーンマネジメントや人権に関する取り組みの強化並びに情報開示の充実化等を図っております。

これらの取り組みの結果、当社は2019年6月、FTSE Russell社が開発した「FTSE 4 Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初めて選定されました。なお、当社は、MSCI社が開発した「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」についても、2019年6月時点の構成銘柄に継続選定されております。

さらに、株式会社ジャパンタイムズが本年より新設した、地方における里山里海の利活用や、ESG投資の普及促進に顕著な功績のあった企業・団体を表彰する「The Japan Times Satoyama & ESG Award 2019」の第1回ESG部門「優秀賞」に選出されました。

今後もエフピコ方式のリサイクルを着実に実行することで、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた取り組みを加速し、循環型社会の実現に一層努めてまいります。

（用語説明）

マルチFP （MF P）容器	：-40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油性及び断熱性に優れた発泡PS（ポリスチレン）容器
エコトレー	：スーパーで店頭回収されたPS容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡PS容器（1992年販売開始）
エコAPET容器	：スーパーで店頭回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET（ポリエチレンテレフタレート）透明容器 耐熱温度+60℃（2012年販売開始）
エコOPET容器	：エコAPET容器と同じ原料を使用する二軸延伸PETシートから成形した、耐油性に優れ、透明度も高くOPS容器と同等の耐熱性を実現したリサイクルOPET透明容器 耐熱温度+80℃（2016年販売開始）
OPS透明容器	：従来からの二軸延伸PS（ポリスチレン）シートから成形した透明容器 耐熱温度+80℃

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて96億35百万円減少し、2,396億96百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる営業債権の減少、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて127億61百万円減少し、1,243億72百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済、未払法人税等及び未払消費税等の支払いによるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31億25百万円増加し、1,153億24百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益48億42百万円及び剰余金の配当16億94百万円によるものであります。

配当については、既公表の利益配分に関する基本方針に基づき、当第2四半期末を基準日として1株当たり40円の配当の実施を決定し、業績予想の達成を前提に期末に1株当たり41円の配当、年間合計81円の配当の実施を計画しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より12億91百万円減少し、178億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、129億6百万円（前年同期は120億68百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益72億54百万円、減価償却費67億2百万円及び売上債権の減少36億72百万円などによる資金の増加、他方、仕入債務の減少18億40百万円及び法人税等の支払額33億34百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、53億73百万円（前年同期は105億67百万円の資金支出）となりました。

これは主に、自動化設備等の生産設備に関する有形固定資産の取得による支出52億61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、88億24百万円（前年同期は25億70百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出87億63百万円、リース債務の返済による支出13億56百万円及び配当金の支払額16億94百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月の消費増税における軽減税率適用開始を背景に、飲食店のテイクアウト及びデリバリーの更なる拡大が予想される中、当社連結子会社のエフピコ商事株式会社は、包装資材のECサイト「パックマーケット」を2019年6月27日より開設いたしました。当社グループや各地域の有力な包装資材ディーラー等と協働し、包装資材のマーチャンダイジングを一層強化するとともに、当社グループのITインフラと物流インフラを活用し、小規模小口顧客への販売強化に努めております。

また、2019年7月よりデリバリーに特化した容器開発のため、宅配ポータルサイト大手との協業を開始いたしました。デリバリーに適した容器の開発により、お客様へ商品が到着するまでの汁漏れや品質の低下等の防止に貢献することができると考えております。店舗での試験運用を経て、当社容器を使用したデリバリーの提供を開始いたします。

加えて、2019年7月より、病院・介護施設での食事サービスを提供する給食大手が、病院・介護施設でも日曜日は外食気分を感じていただく特別メニュー「みんなの日曜日」を提供するにあたり、外食産業及び当社との協業を開始いたしました。当社容器で食事を召し上がっていただくことで、皆様に外食気分を味わっていただきます。

今後も、新たなマーケットとして、当社オリジナル製品マルチFP容器の特徴である-40℃～+110℃の耐寒・耐熱性及び断熱性を生かして、冷凍食品容器市場への事業展開を図るなど、お客様の商品価値向上に役立つ製品開発を継続してまいります。

なお、2019年5月より当社連結子会社のエフピコインターパック株式会社に新たな基幹システムを導入しました。発注数や在庫をコントロールするSCM機能やスマートフォン発注機能など、包装資材ディーラーのオペレーションに特化した機能を備えるとともに、グループ内での情報連携をスピーディーに行えることから大幅な業務効率化が見込まれ、今後、エフピコインダ株式会社をはじめとする当社グループの包装資材ディーラーに対しても、同様のシステムを順次導入してまいります。

2019年5月8日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,151	17,860
受取手形及び売掛金	38,512	34,836
商品及び製品	18,687	17,463
仕掛品	136	130
原材料及び貯蔵品	3,714	3,904
その他	4,464	3,527
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	84,647	77,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,802	75,191
機械装置及び運搬具(純額)	33,175	33,153
土地	33,072	33,040
リース資産(純額)	4,685	3,931
その他(純額)	5,562	5,502
有形固定資産合計	153,298	150,819
無形固定資産		
のれん	1,255	1,114
その他	1,347	1,336
無形固定資産合計	2,602	2,451
投資その他の資産	8,783	8,724
固定資産合計	164,684	161,994
資産合計	249,332	239,696
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,954	19,113
短期借入金	15,883	21,836
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	3,365	2,420
賞与引当金	2,191	2,191
役員賞与引当金	96	47
その他	16,363	12,777
流動負債合計	76,854	76,387
固定負債		
長期借入金	52,455	40,739
役員退職慰労引当金	623	623
執行役員退職慰労引当金	31	30
退職給付に係る負債	4,284	4,317
その他	2,884	2,274
固定負債合計	60,279	47,985
負債合計	137,133	124,372

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,864	15,864
利益剰余金	86,728	89,875
自己株式	△5,094	△5,094
株主資本合計	110,648	113,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,136
退職給付に係る調整累計額	△154	△122
その他の包括利益累計額合計	1,106	1,013
非支配株主持分	443	514
純資産合計	112,198	115,324
負債純資産合計	249,332	239,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	89,577	92,901
売上原価	61,363	62,345
売上総利益	28,213	30,556
販売費及び一般管理費	22,053	23,461
営業利益	6,160	7,094
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	58	68
持分法による投資利益	—	19
補助金収入	128	137
スクラップ売却益	74	76
その他	210	177
営業外収益合計	472	480
営業外費用		
支払利息	57	50
その他	91	79
営業外費用合計	149	129
経常利益	6,483	7,445
特別損失		
固定資産除売却損	117	98
投資有価証券評価損	—	91
特別損失合計	117	190
税金等調整前四半期純利益	6,366	7,254
法人税、住民税及び事業税	2,116	2,501
法人税等調整額	△112	△170
法人税等合計	2,004	2,330
四半期純利益	4,361	4,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,345	4,842

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,361	4,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△123
退職給付に係る調整額	26	31
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	59	△92
四半期包括利益	4,421	4,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,405	4,749
非支配株主に係る四半期包括利益	15	81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,366	7,254
減価償却費	6,506	6,702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△0
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	91
受取利息及び受取配当金	△59	△68
支払利息	57	50
持分法による投資損益 (△は益)	—	△19
固定資産除売却損益 (△は益)	103	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,014	3,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246	1,040
未収入金の増減額 (△は増加)	324	678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49	△1,840
その他	1,786	△1,413
小計	14,248	16,227
利息及び配当金の受取額	59	68
利息の支払額	△57	△55
法人税等の支払額	△2,181	△3,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,068	12,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,640	△5,261
事業譲受による支出	△635	—
その他	△292	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,567	△5,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	—
長期借入れによる収入	15,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△8,443	△8,763
リース債務の返済による支出	△1,487	△1,356
配当金の支払額	△1,698	△1,694
その他	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,570	△8,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,071	△1,291
現金及び現金同等物の期首残高	15,659	19,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,731	17,860

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。